

第3章－3. 協働の実態と課題

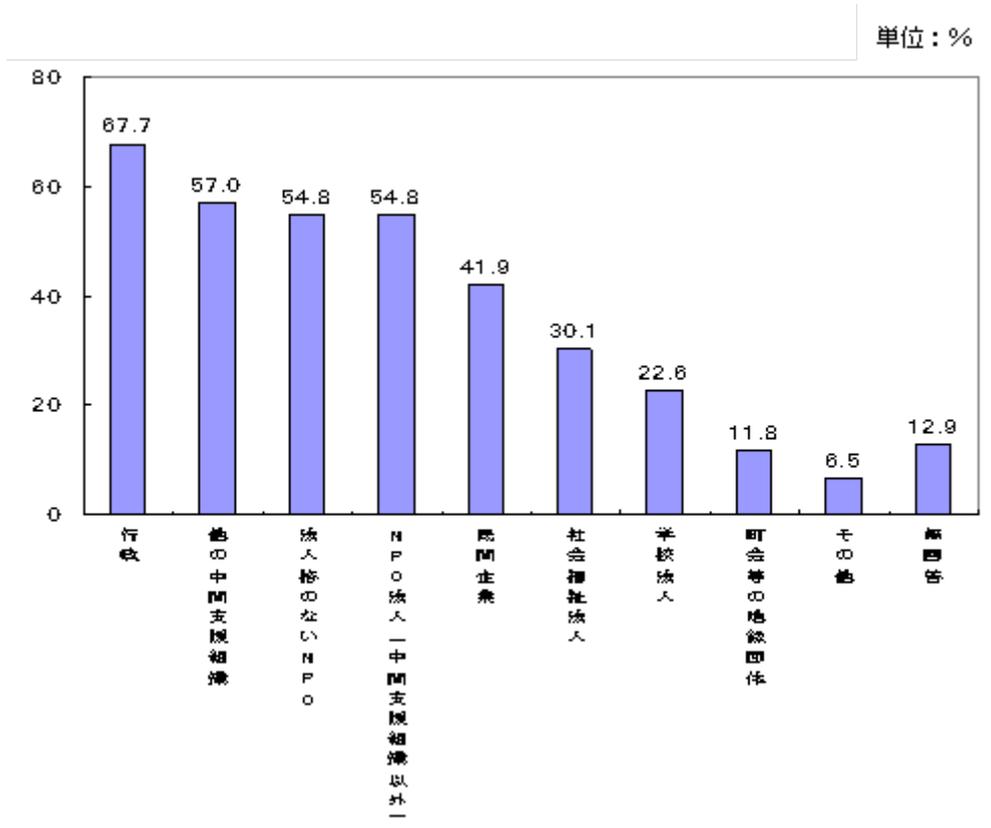
(中間支援組織が事業展開する際の協働先)

中間支援組織は、各種事業を提供する際、単独事業を中心に行っているところが多い。「すべて単独事業である」(14.0%)と「一部協力によるものもあるが、大半は単独事業である」(57.0%)とする中間支援組織は、全体の7割を超えている(資料編表1-2-6)。

しかしながら、中間支援組織が他の団体と協力して事業を実施しているケースも数多くみられる。

中間支援組織の事業実施の協力先としては、「行政」が最も多く、67.7%の中間支援組織が行政と協力して事業を実施している。なかでも、民設民営の中間支援組織についてみると、8割を超えるものが行政と協力して事業を実施している。行政以外の協力相手先では、「他の中間支援組織」(57.0%)、「他の中間支援組織以外のNPO人」(54.8%)、「法人格のないNPO」(54.8%)と協力して事業を実施している中間支援組織が多い(図表3-3-1)。

図表3-3-1 中間支援組織の事業実施の協力先(中間支援組織の実施割合)



(備考) 数字は、各設問に対する複数回答割合(%)。

行政と協力して中間支援組織が実施している協力事業内容についてみると、「情報提供」、「啓発活動」、「情報発信支援」、「情報収集支援」、「調査研究」の順で実施している中間支援組織が多い。他の中間支援組織と協力して実施している協力事業内容では、「ネットワーキング」、「情報提供」、「情報発信支援」、「情報収集支援」、「組織マネジメント能力向上支援」の順で実施している中間支援組織が多く、情報関係とともに、ネットワーキングや組織マネジメント能力向上支援などの面での協力事業が目立っている(資料編表1-2-9)。

なお、「民間企業」との協力関係についてみると、協力事業を実施している中間支援組織は、全体の41.9%にとどまっている(資料編表1-2-8)。

(行政側からみた中間支援組織との協働実態)

行政側の協働への取組みをみると、中間支援組織との協働によるNPO支援を実施している都道府県は過半数にのぼる。実施事業内容として多いのは、「情報発信支援」(72.0%)、「組織マネジメント能力向上支援」(60.0%)、「情報収集支援」、「ネットワーキング」、「情報提供」(各52.0%)などである(資料編表3-3-2)。

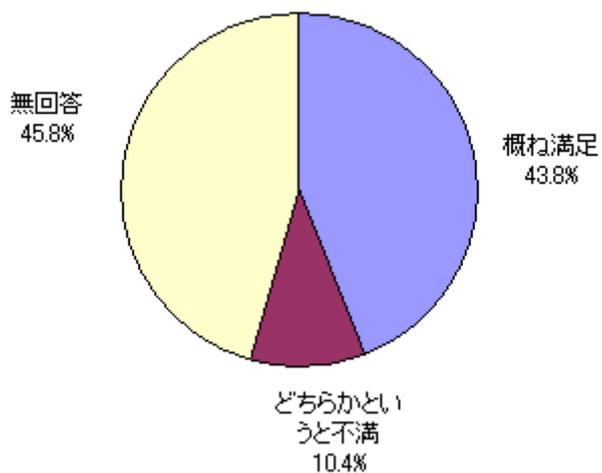
現在実施している中間支援組織との協働事業について、実施している自治体の44%が、「事業内容については概ね満足している」と評価している(図表3-3-2(1))。

また、自治体単独ではなく中間支援組織等と協働でNPO支援施策を展開することの効果聞いたところ、7割の自治体が「NPOのニーズに即した支援策を展開できる」点をあげている(図表3-3-2(2))。

このように、行政は中間支援組織を協働のパートナーにする意義として、NPO法人のニーズに関する中間支援組織の情報力に期待しており、この観点からもNPO法人がどのようなニーズを持っているか、それをきめ細かく的確に把握していくことが一層必要であろう。

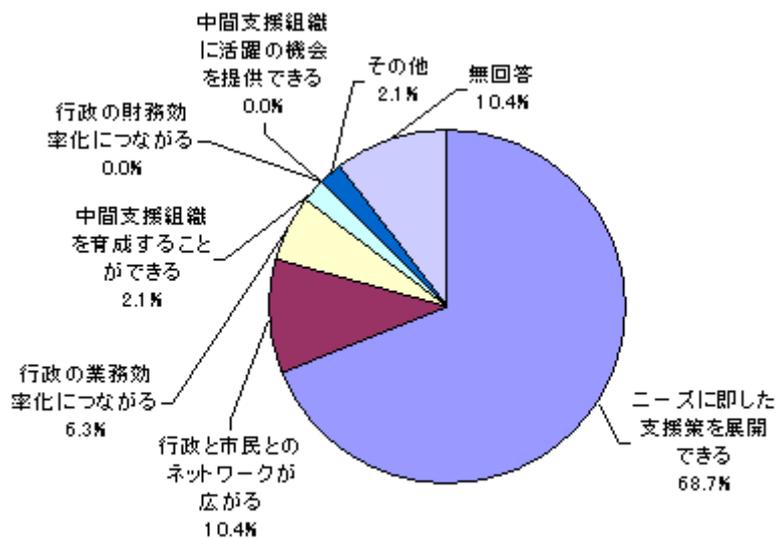
図表 3-3-2 行政側からみた中間支援組織との協働

(1) 中間支援組織と実施している協働事業に対する行政の評価



(備考) 数字は、行政(所轄庁)の回答割合(%)。

(2) 中間支援組織等と協働でNPO支援施策を展開する効果についての行政の認識



(備考) 数字は、行政(所轄庁)の回答割合(%)。